

株式会社ピー・ビーシステムズ
2022年9月期

第1四半期 決算補足資料

証券コード：4447
2022年2月14日



いよいよ、レジリエンス。新時代へ。

1 Q 決算トピック

- ◆増収増益
- ◆通期予想達成に向け進捗順調
- ◆受注残高10億円（過去最高）
- ◆業務提携等の進展と深化
（メタバース推進部の立ち上げ）
- ◆今期戦略の進捗と手ごたえ

1Q 業績ハイライト

増収増益

前年同期比増収増益、売上高（**32百万円増**） 営業利益（**15百万円増**） 経常利益（**16百万円増**）

進捗計画を上回る

進捗計画を上回り順調、売上高（**10百万円増**） 営業利益（**7百万円増**） 経常利益（**7百万円増**）

収益認識に関する
会計基準の影響額

(百万円)

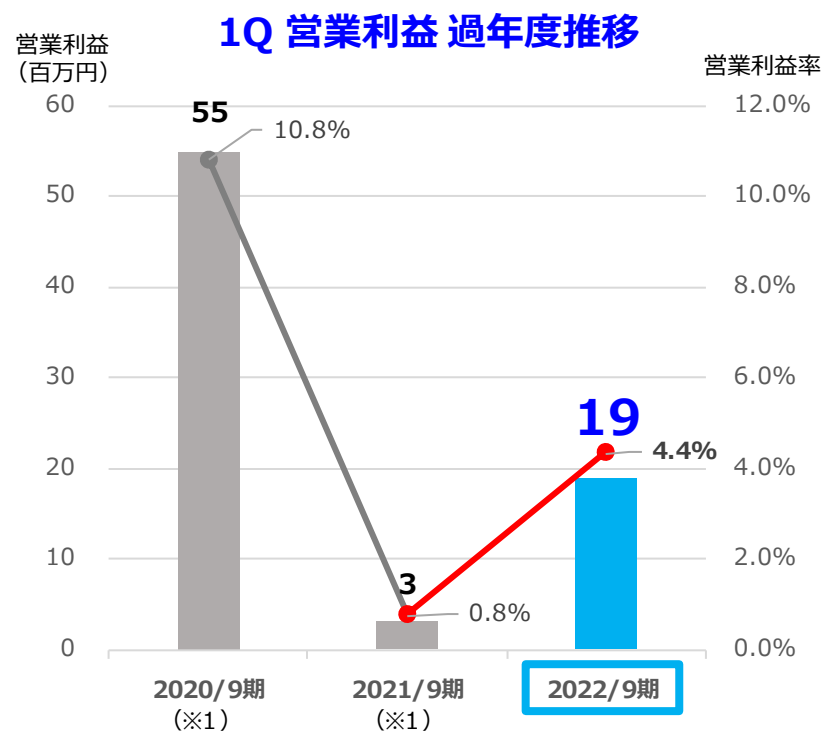
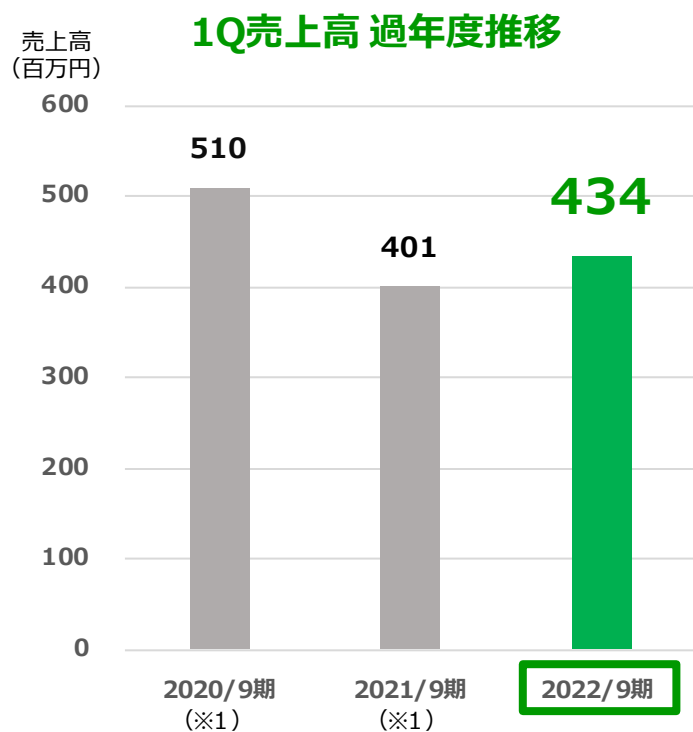
	当期実績 2022/9 1Q		前年実績 2021/9 1Q ※1		前年同期比※2		2022/9 進捗計画 1Q	進捗計画比	
	実績値	構成比	実績値	構成比	増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	115 434	100%	401	100%	+32	8.0%	424	+10	2.4%
売上総利益	25 121	28.0%	106	26.6%	+14	13.6%	120	+1	0.9%
販売費及び 一般管理費	102	23.6%	103	25.8%	▲1	▲1.2%	108	▲5	▲5.5%
営業利益	25 19	4.4%	3	0.8%	+15	+489.1%	12	+7	58.5%
経常利益	25 19	4.4%	2	0.7%	+16	+575.8%	11	+7	65.1%
当期純利益	25 13	3.1%	10	2.7%	+2	+25.5%	4	+9	234.7%

※1) 当社は2022年9月期の期首より新基準（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日））を適用しておりますが、前年実績については新基準を遡及して算出していないため旧基準の数値を記載しております。（前年実績は当期実績と会計処理が異なります）

※2) 前年同期比に関して、当社は過年度の業績に新基準を遡及して適用した実績値を算出していないため、同一の会計基準を適用した場合の前年同期比較はできませんが、参考数値として新基準と旧基準を単純比較した前年同期比を記載しております。

1 Q 業績過年度推移

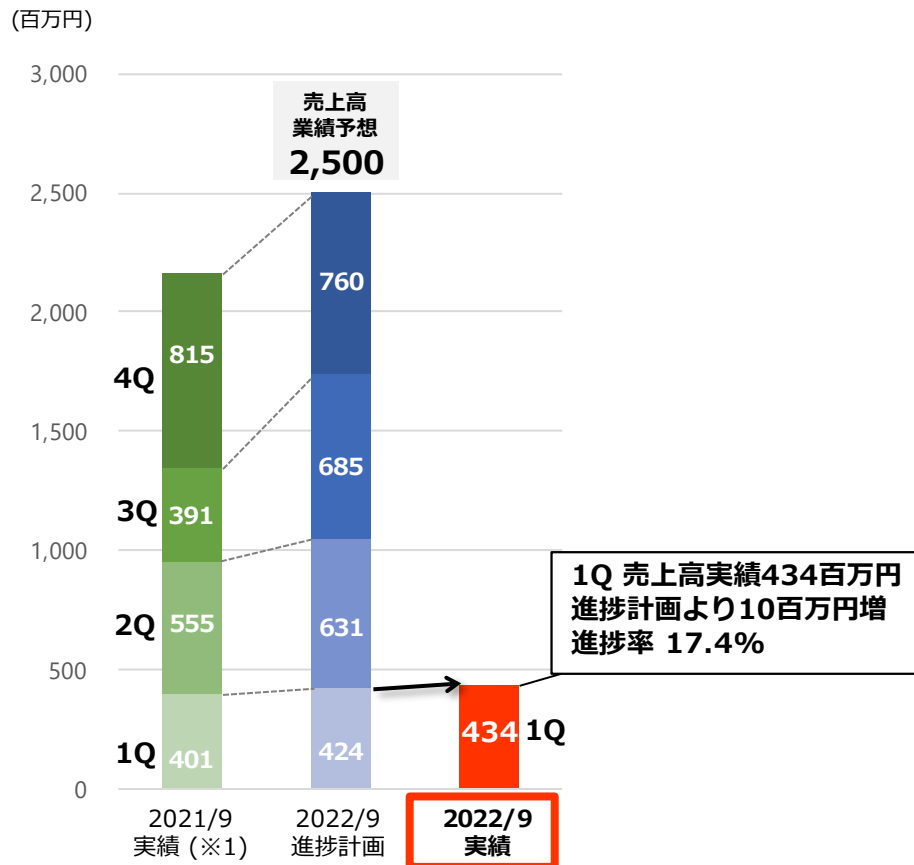
売上高と営業利益は共に好転



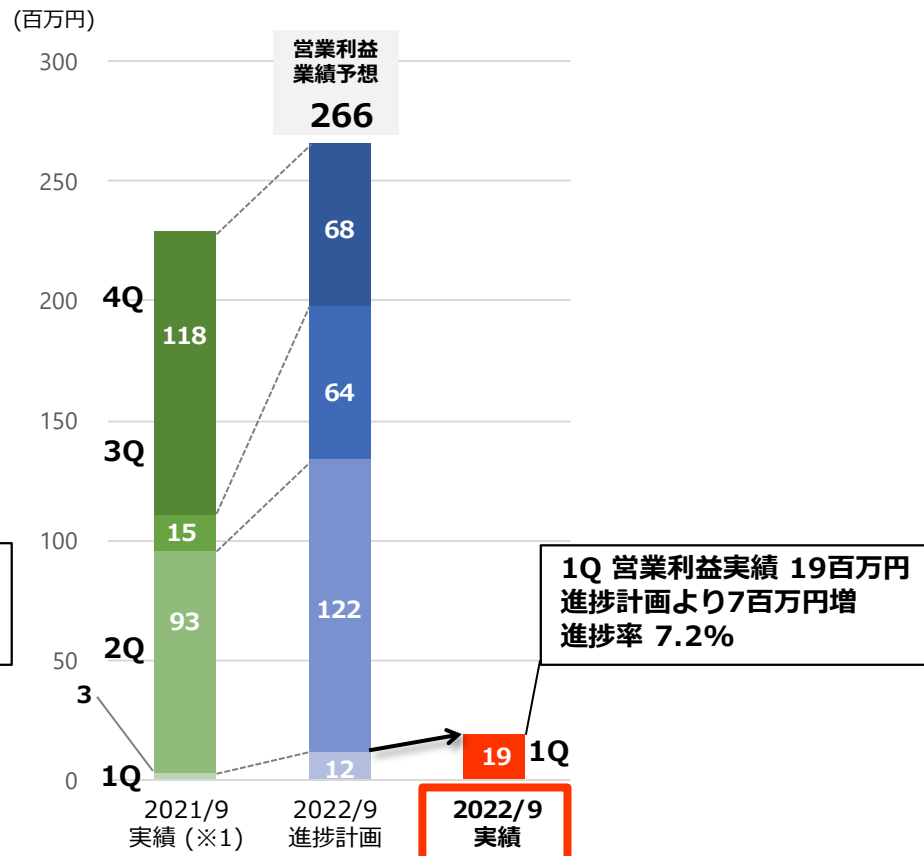
※1) 当社は2022年9月期の期首より新基準（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日））を適用しておりますが、過年度の実績については新基準を遡及して算出していないため旧基準の数値を記載しております。（過年度の実績は当期実績と会計処理が異なります）2020年9月期と2021年9月期の売上高、営業利益、営業利益率は旧基準、2022年9月期については新基準を適用した数値を記載しております。

1Q 進捗率

売上高進捗



営業利益進捗



- ・売上高は**434百万円**（計画より10百万円増）、期末の業績予想に対する進捗率は**17.4%**とほぼ計画通りの進捗。
- ・営業利益は**19百万円**（計画より7百万円増）、期末の業績予想に対する進捗率は計画値**4.5%**→**実績7.2%**と進捗計画をやや上回るペースで推移。

※1) 当社は2022年9月期の期首より新基準（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日））を適用しておりますが、過年度の業績については新基準を遡及して適用した実績値を算出しておりません。2021年9月期の実績値は参考として旧基準の数値を記載しております。

1 Q 実績 (セグメント別)

セキュアクラウドシステム事業

(百万円)

	2022/9 1Q	2021/9 1Q ※1	前年同期比 ※2	
			増減額	増減率
売上高	432	399	33	8.4%
セグメント損益 ※3	26	17	9	53.3%
営業利益率	6.2%	4.4%		

- SaaS事業者や地方公共団体のクラウド基盤構築、大手SIerからのコンサルティング需要、大企業向けのクラウド基盤構築などが売上に貢献
- DP4400を中心としたレジリエンス（強靱化・復元力）ソリューション販売は前期からの継続案件が売上に貢献

- ※1) 当社は2022年9月期の期首より新基準（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日））を適用しておりますが、前年実績については新基準を遡及して算出していないため旧基準の数値を記載しております。（前年実績は当期実績と会計処理が異なります）
- ※2) 前年同期比に関して、当社は過年度の業績に新基準を遡及して適用した実績値を算出していないため、同一の会計基準を適用した場合の前年同期比較はできませんが、参考数値として新基準と旧基準を単純比較した前年同期比を記載しております。
- ※3) 実態をわかりやすく表現するために、2020年9月期3Qの決算補足資料より参考数値として全社費用配賦後のセグメント損益を記載するように変更しております。（全社費用を各セグメントの人員割合で配賦）

1 Q 実績（セグメント別）

エモーショナルシステム事業

(百万円)

	2022/9 1Q	2021/9 1Q ※1	前年同期比 ※2	
			増減額	増減率
売上高	1	2	▲1	▲56.5%
セグメント損益 ※3	▲7	▲14	6	-
営業利益率	-	-		

- ・ コロナ収束後を見据えた各種イベントの引き合いや、防災・安全教育等の案件に対する営業は継続中

- ※1) 当社は2022年9月期の期首より新基準（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日））を適用しておりますが、前年実績については新基準を遡及して算出していないため旧基準の数値を記載しております。（前年実績は当期実績と会計処理が異なります）
- ※2) 前年同期比に関して、当社は過年度の業績に新基準を遡及して適用した実績値を算出していないため、同一の会計基準を適用した場合の前年同期比較はできませんが、参考数値として新基準と旧基準を単純比較した前年同期比を記載しております。
- ※3) 実態をわかりやすく表現するために、2020年9月期3Qの決算補足資料より参考数値として全社費用配賦後のセグメント損益を記載するように変更しております。（全社費用を各セグメントの人員割合で配賦）

1 Q 受注残

受注残高は10億円、過去最高水準（大型案件増加が貢献）

(百万円)

	2022/9 1Q	2021/9 1Q ※1	前年同期差	前年同期比
セキュアクラウドシステム事業	1,084	361	+722	299.8%
エモーショナルシステム事業	9	1	+7	739.5%
合計	1,093	363	+730	301.2%

セキュアクラウドシステム事業

- ・セキュアクラウドシステム事業の1Q末の受注残高は**1,084百万円**
- ・関東圏・関西圏の顧客の大型案件受注が貢献（SaaS事業者や大手SIer、新規開拓した中堅企業の基盤構築案件など）

エモーショナルシステム事業

- ・エモーショナルシステム事業の1Q末の受注残高は**9百万円**
- ・4DOHのイベント運営案件を受注

※1) 2021/9期 1Qの受注残高は（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日））を適用前の旧基準の数値です。

業務提携等の進展と深化

シンプロビジョン 株式会社

シンプロビジョン株式会社との業務提携（2022年1月19日 適時開示）

関東・関西を中心にクラウド事業者やSIerなどのIT企業への営業支援サービスなどを手掛けるシンプロビジョン社との協業により、**関東圏・関西圏における当社の受注活動を加速し、顧客層の拡大**に取り組む。

シンプロビジョン社との技術交流を通じて当社エンジニアの生産性向上を図り、**セキュアクラウドシステム事業全体の製造能力強化**を実現する。

シンプロビジョン社が創業以来蓄積している「**データ仮想化**」のノウハウを当社のレジリエンスソリューションの拡充に活かし、レジリエンスソリューションの販売拡大を目指す。

デイ・ソフトウェア 株式会社

Pedy を利用した企業向けメタバース向け流通システムの共同実証実験のお知らせ（2022年2月3日 PR情報 プレスリリース）

2022年1月に立ち上げた**メタバース推進部**の取り組みとして、企業向けのメタバース空間において必要となる、既存のNFT(*1)のように特定の仮想通貨やブロックチェーンには依存しない、**自由度の高い真正性保証システム**の実証実験を、所有権及びその正当性が証明可能な流通システム「Pedy」の開発元であるデイ・ソフトウェア株式会社と当社で共同実施する。

(*1) NFT(non-fungible token : 非代替性トークン)とは、唯一無二で代替不可能なデータ単位です。NFTは、画像・動画・音声、およびその他の種類のデジタルファイルなど、コピー可能で正当な所有者が誰であるか 証明しづらいアイテムを、世界中で唯一のアイテムとして関連づけることができます。

セキュアクラウドシステム事業のリード拡大戦略の進捗



「必須のレジリエンス」事業コンセプト推進戦略の進捗

- ・ 1Qに営業人材2名を採用し、アйдマホールディングス社の営業支援システムを活用したレジリエンスソリューションのテレアポ、リモート営業の体制を整備。
- ・ **自治体や病院など公共性の高いセクター**で手応えがあり受注につなげる活動を継続。



DXコンサルティングからの基幹システムクラウド化戦略の進捗

- ・ パートナーとの協業を起点とした、DXを希求する企業への基幹システムクラウド化営業を推進し、**新規の優良中堅企業より受注獲得**。
- ・ 前期に立ち上げたDX推進タスクフォースでは、大手クラウド事業者と共同で福証単独上場企業向けのDXセミナー開催を計画。



SaaS需要拡大への対応戦略の進捗

- ・ SaaS事業者のクラウド基盤構築需要、経年によるクラウド基盤の見直し需要に対しては、東京営業部が中心となり受注に向けた提案活動を着実に推進中。
- ・ 企業のSaaS利用拡大によるネットワークのボトルネックに対する調査&解決のサービス化は、九州近郊の地場企業**数社でテストマーケティング的に導入を実施**し、サービス化に向けた知見を収集。

エモーショナルシステム事業の新市場適応戦略の進捗



アフターコロナ戦略の進捗

1Qは4DOHのイベント運営案件を**全国的な施設を持つ新規顧客**から受注、今後もコロナ後の需要回復に対して積極対応。



IoT戦略の進捗

360度カメラや**5G通信デバイス**等のIoT活用をパートナーとの協業により推進中（公共需要や工事現場や災害現場、工場などの360度モニタリング、安全教育など）。



メタバース戦略の進捗

2022年1月からメタバース推進部を新設、**企業向けメタバース構築に必要なパートナーとの協業体制構築**に向け活動開始。

免責事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招来し得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。

本資料に関するお問い合わせ

〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-3-24
株式会社ピー・ビーシステムズ
経営企画部 IR担当
TEL 092-481-5669
MAIL ir@pbsystems.co.jp
URL <https://www.pbsystems.co.jp>